

令和5年第4回定例会 総務市民委員会 報告（要点筆記）

議案第63号 四国中央市特別職の非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例について

質 疑

○委 員

職員の区分の削除について伺う。

○理事者

それぞれの区分で、これまで報酬額を記載していた審議会等の委員については、附属機関の委員に該当することから、個別に記載していた区分を表から削除するというものである。

議案第65号 四国中央市快適で美しいまちづくりの推進に関する条例及び四国中央市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例について〔所管分〕

質 疑

な し

議案第66号 四国中央市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

質 疑

○委 員

改正の内容について、「増加若しくは」を「増加し、若しくは」に変更している理由を伺う。

○理事者

名詞の表現を動詞の表現とするため、改正を行ったものである。

○委 員

国民健康保険加入者は、出産に係る産前産後期間相当分の所得割保険料及び均等割保険料が免除となるが、多子の場合はどうなるのか伺う。

○理事者

産前3か月と産後2か月の合計6か月の期間免除となる。

議案第67号 四国中央市火災予防条例の一部を改正する条例について

質 疑

なし

議案第68号 令和5年度四国中央市一般会計補正予算（第4号）〔所管分〕

質 疑

○委 員

消防団の詰所について、新築や改修等の今後の予定について伺う。

○理事者

古い詰所の建て替え等については、基本的に部を統合した形の詰所で計画していきたい。市内には40年以上経過した詰所が31か所あり、順次、新築または改築等を進めていかなければいけないと考えているが、新築に関しては、川之江地域、三島地域、土居地

域、新宮地域との各地域の平等なバランスを考え、今後考慮していきたい。

○委員

年間の実施予定件数を伺う。

○理事者

妻鳥分団の詰所の建設事業については、完成までに約3年かかっている。毎年のサイクルになると、工期等非常にタイトなスケジュールになるため、3年を目安に進めていきたいと考えている。

○委員

配員定数の16人を切ったままであるが、危機感の欠如と言わざるを得ない。今はないが、三次面接までであった時期がある。三次面接で4人のうち一人を落とすということがあり、どういう採用の仕方をしているのかと思ったことがある。今となってそのツケが来ているのではないのか。今後も定数が不足した状態のままなのか伺う。

○理事者

定数確保に向けて努力しているが、最終的には辞退者が毎回数名出ている状況である。これは、消防職員を目指す若者が、全国の消防本部を股にかけて受験していることが要因と推測される。

私も面接に立ち会うが、この受験者が、消防署で一緒にやっていけるかという判断基準を見た場合、一線が見えてくることがある。無節操に採用することはできないと考えている。

○委員

市発足20周年記念事業の中で記念品贈呈とあったように、市発足20周年記念事業1,334万円は、記念品等が大枠を占めているが、この用途について詳細を伺う。

○理事者

市発足20周年記念事業の内容については、実施計画書を来年の3月までに作成し、具体的な内容を議員や市民に周知できるように進めていると市長より答弁があり、3月議会では、具体的な内容等について周知できると考えている。また、今回の補正で計上している記念品等については、市に功績のあった功労者の表彰等も含めた記念品等を計上している。具体的には、紙のまちをPRするため、セルロースナノファイバーを製造している市内の製紙会社等に記念品等の製作を依頼している。

○委員

①国際紙製品展示会出展事業について、東京ビッグサイトで、令和6年7月3日から5日までの3日間において開催される、国際文具・紙製品展に、本市のブースを約20社分設けて実施するという内容で、議会も報告を受けているが、毎年出展している市内企業もあると思われる中で、今回は約20社分のブースを設けて、PRをしたいという趣旨だと理解している。出展することによって、どのような効果があるのかを具体的に伺う。

②SDGs推進プラットフォームの約70企業がある中で、国際文具・紙製品展のブースには約20社しか出せないのか。スペースの問題もあるが、選定の方法や債務負担となっている2,850万円の使用用途の詳細について伺う。

○理事者

①今年度、SDGs未来都市に選定され、持続可能なまちづくりを進める中で、ビジネスマッチングに取り組んでいる。この展示会においてもビジネスマッチングと本市の

シティープロモーションの面から今回出展するものである。出展する企業については、まずSDGs推進プラットフォームから手を挙げてもらい、その後、ほかにも出展したいという方がいれば、SDGsの観点から選定したいと思っている。また、20社以上から出展希望があった場合は、ヒアリングを行い、選考したいと考えている。

②債務負担行為額は、出展するためのスペースを借りる費用と出展ブースの装飾に係る費用である。

○委員

3日間の展示に係る賃貸料と装飾に係る費用が2,850万円ということだが、このように市内企業に対して、市がここまでするのは初めての事業なのか。それとも今まで市内企業が何社かこの展示会に参加したこともあるが、支援金等があったのか伺う。

○理事者

個別に支援することはなかったが、昨年及び今年は、SDGsの取組として、SDGs推進プラットフォームから3社ずつ同様の展示会に出展している。その中で、様々な取引のきっかけづくりができ、参加企業から売上げにつながったという話もあるため、今回は広く募り紙産業の振興につなげていきたいと考えている。

○委員

市職員の出張費や、企業の参加者の出張費等は、計上されているのか。

○理事者

職員の出張費等は、計上していない。企業の出張費に関しても計上していない。出展に係る費用を市が負担する形で助成を行うものである。

○委員

ブースは、一区画当たりどのくらいの費用がかかるのか。

○理事者

5メートル掛ける5メートルの1区画が3日間で約99万円である。

○委員

令和5年度と令和6年度の2か年事業で、240万円が計上されている高等学校生徒下宿等支援事業については、市外から本市に下宿し、市内の高校に通学する生徒の保護者が対象であり、下宿等の家賃に対して一人につき月額1万円を支給する事業として、令和6年4月から行われるということだが、これは何人分を想定しているのか。また、この支援事業を実施する背景を伺う。

○理事者

現在、本市に下宿している生徒が、川之江高校に13名いる。そのうち5名は、県外から下宿している。川之江高校については、県が行う全国から生徒を募集する制度の対象校となっており、全国で募集をしている状況である。また、三島高校、土居高校については、現在下宿生はいない。市内の3校については、様々な特色ある取組をしている学校であり、三島高校は書道パフォーマンス、土居高校は、アグリカルチャー、ビジネス、スポーツアンドカルチャー、紙のまちづくりのコースを設定するなど特色ある学校運営をしており、そこを目指す生徒も今後、現れるかと考えている。

県外の生徒が本市で高校生活を送ることで、今後、本市に定住し、また、市内企業に就職してもらえることも期待して、今回、補助を設定することにした。そして、川之江高校以外の学校でも希望があった場合を考え、20名を想定して計上している。

○委員

13名の生徒は、現在どこで下宿しているのか。

○理事者

川之江高校の野球部の宿舎で下宿している。

○委員

川之江高校の宿舎も老朽化が激しいと聞いているが、このような支援事業を行うに当たり、生活環境についてもある程度考えなければならないと思う。

○理事者

施設整備については、現在のところ検討や考慮はしていないが、今後そのような整備も検討していかなければならないと考えている。

○委員

例えば、書道パフォーマンスに参加したいとの理由で三島高校に進学を希望する生徒や保護者から、下宿先がないか聞かれた場合、取り急ぎ紹介できる場所は川之江高校の下宿先となるのか。

○理事者

下宿先については、施設の整備や学校等との相談も必要となるので、すぐに物件を案内することは難しいが、今後検討したい。

○委員

1か月当たりの下宿費用を伺う。

○理事者

月7万円ほど必要であると聞いている。

○委員

空き家を宿舎として活用するような考えはあるのか伺う。

○理事者

空き家については、すぐに使えるものと、設備を整えなければならないものがある。もし、活用できるものがあれば、学校等にも提案できればと考えている。

○委員

所管は違うが、例えば教育問題について、高等学校のことを聞いたときには県立学校の問題ですからと言われる。しかし、県立学校のことだけにこれだけ市が関わっているため、教育面でも、もっと柔軟に対応してもらえればよいのではないかと思う。

市も事業費を支出している以上は、たまには牽制する意味で、現場へ行き、費用が的確に使われていることや、生徒が元気で生活しているかどうか伺ってもいいのではないかと思う。

○理事者

宿舎の様子については、職員の立場ではないが、市役所の川之江高校野球部OBの職員などが、交代で、月に何回か泊まりに行っており、規律に関しては大人も関わっている。

議案第69号 令和5年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

質疑

○委員

保険給付費の出産育児一時補助金について詳細を伺う。

○理事者

出産育児一時金が、42万円から50万円に増額になったことにより、市が8万円増額して負担しているが、その30人分の支援措置について、国から12万4,000円が国庫補助されるものである。

○委員

以前にも言ったが、誰に聞いても出産費用が足りないと言われる。自己負担をしながら出産をしないといけないし、生活も苦しいという中で子育て支援をうたうのであれば、1桁違うような補助金を出してもいいと思うが、見解を伺う。

○理事者

所属医療保険に関わることなく、十分な手当てをする方向で検討がされていると新聞報道で見たことがあるため、国などの動向を注視していきたい。

○委員

最初は二人目の子供が欲しいと思っていたが、これだけ負担があるのならば、少し慎重になるという意見や、やはり諦めるという意見も聞かれる。国の指針を待つのではなく、市が率先して単独で出産・育児支援について検討してもらえたらと思う。

議案第73号 愛媛県市町総合事務組合理約の変更について

質 疑

○委員

本市の加入状況について伺う。

○理事者

本市は、交通災害共済に関する共同処理事務組合には加入していない。

議案第74号 愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体からの脱退に伴う財産処分について

質 疑

○委員

本市は、合併してから脱退したが、いきさつを伺う。

○理事者

民間の交通傷害保険等の普及により、市民のニーズが下がってきたことが、加入していない理由であると思われる。

議案第75号 公の施設の指定管理者の指定について

質 疑

○委員

①公募によらない指定管理者の候補者選定であったと聞いているが、新たに指定管理者とする条件として、従前よりハードルを上げた部分や要求をした部分の有無について伺う。

②市の方針や趣旨にもよると思うが、やはりこれからは民間からも広く公募すべきかと考える。変化のない状態で、市の職員の受皿のような形であるのは、検討する時期ではないのかと思うため、どのような考え方で進めていくのか伺う。

○理事者

①市民文化ホールは開館以降、コロナ禍により満足な運営ができなかった状態であったことから、来館者数を伸ばすことも重要ではあるが、要求した部分として、2期目となる令和6年度からは、公民館や学校施設などに出向き実施する、アウトリーチ活動をさらに充実させることと、地域密着型のホール活動を展開するよう要求し、現在、指定管理者であるNPO法人四国中央市公共施設管理運営センターや市関係部局と内容について協議しているところである。

また、これまでも何度か実施してきた映画鑑賞事業の充実についても、2番館のような役割で映画鑑賞の機会を創出するよう要求している。

②ここ数年間はコロナ禍によって、市民文化ホールに限らず、どこの館も非常に厳しい運営であったと思う。ようやく通常運営ができ始めたところであり、ほかの館の運営等も再度研究しながら、指定管理者は、このままでいいのか、民間からも広く公募するべきかを2期目の期間である5年間で検討していきたいと考えている。

○委員

年間でどの程度費用がかかっているか伺う。

○理事者

令和4年度決算額で、約1億1,300万円である。

○委員

来年度も同程度の費用が必要となる見込みか伺う。

○理事者

債務負担行為として、5年間で6億3,000万円を計上しており、単年平均では1億2,600万円である。令和4年度の決算額と比較した場合、約1,300万円の増額となっている。

議案第80号 四国中央市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について 質 疑

○委員

今年度については、改定はないということで間違いないか。

○理事者

人事院勧告による給与改定や報酬の改定については、通常その年度の最初、今回は令和5年度分に遡って改定するが、今回の条例改正では、附則において、市長等の特別職、また議長はじめ議員の賞与については、令和5年度に遡るという規定を省いているため、今年度の改定はない。

○委員

改定しなかった費用分については、どのような使途を見込んでいるのか。

○理事者

今回遡及しないことによって、市長等の特別職で年26万円、議員等で87万円の合計113万円が減額になるが、これについては一般財源であり、使途については特定できるものではなく、通常的一般財源として使うものと考えている。

○委員

流用もできない、使途の分からない費用になるのであれば、それは議会軽視ではないか。例えば、ウクライナ支援や子ども食堂の予算などに充てるのであれば納得である。

しかし、一般財源に充てて何をするのか。

それでも条例で決めたように行うのは、議会もしくは議員と理事者を同様に扱うのは違うのではないかと思う。

○理事者

今回の報酬改定は、物価高騰で、経済界や官界も賃上げをしようとする中、人事院勧告に基づき、国家公務員の給与や政治家の報酬が引き上げられた。しかし、総理以下閣僚は、受領するが返納するという、公職選挙法の例外規定を使って返納することとなっている。

このような動きを、市長も逐次見ており、賃上げは必要だが、政治家や特別職が今受け取る時期ではないと判断し、特別職の賞与の改定については、今年度は遡及適用しないこととした。

国は、ボランティア的なことに寄附をするようなことを聞いた。しかし、市は、今年度は賃上げせずにフラットな状態を保持することとしており、国と、スキーム・ロジックが違うことは理解してもらいたい。

議案第81号 四国中央市手数料条例の一部を改正する条例について

質 疑

な し

議案第82号 令和5年度四国中央市一般会計補正予算（第5号）〔所管分〕

質 疑

な し

5年陳情第3号 健康保険証の廃止を中止し、存続を求める陳情書

意見等

○委 員

病院でもマイナンバーカードの対応が進み、便利になったという声も聞くようになった。マイナンバーカードと健康保険証の一体化は、よりよい医療を受けることにつながり、国も努力して問題点を改善している状況であり、実施が来年の秋ということで十分猶予があると考えられるため不採択としたい。

主要事業 「トイレ洋式化整備事業」

質 疑

○委 員

事業の進捗状況について伺う。

○理事者

本事業は、令和4年度と令和5年度の2か年で計画している事業である。今後については、各施設の改修等に併せ整備をしていく予定としている。

主要事業 「行政M a a S事業」

質 疑

○委 員

キャッチフレーズは、誰が考えたのか。

○理事者

私を含めマイナンバーカード推進室の職員で考えた。

○委員

配色のアイデアも自分たちで考えたのか。

○理事者

子供たちに振り向いてもらうためにはどのようなデザインにするべきかを重要な要素として考えた結果、かっこいいものにしようという単純な発想で、私たちの世代としてスターウォーズといった映画をイメージして発案したものである。